

財務書類本体の情報充実について

令和 6 年 2 月 2 9 日
総務省自治財政局財務調査課

財務書類本体の情報充実について

検討の背景

- 現状の貸借対照表においては、資産情報は表示科目が豊富である一方で、負債情報は細かく区分掲記されていない。決算統計等の現金主義情報においては、例えば臨時財政対策債などを概要資料等でも明示しているところ。



一層のアカウントビリティ確保等の観点から改善を図るため、 今回、貸借対照表の負債科目の充実を検討

※「注記」において一部表現されている部分もあるが、貸借対照表内のデータが充実することで、アカウントビリティの要素とも考えられる他団体比較可能性の向上も期待

<参考：地方公共団体普通会計決算の概要(抜粋)>

5 地方債現在高

- 地方債現在高：141兆7,384億円（2兆8,426億円減）
- 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：89兆8,524億円（6,212億円減）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
地方債現在高	141兆7,384億円	144兆5,810億円	▲2兆8,426億円 (▲2.0%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	89兆8,524億円	90兆4,736億円	▲6,212億円 (▲0.7%)

貸借対照表における負債科目の充実

① 決算統計（現金主義会計情報）で明示している地方債

- 決算統計では「臨時財政対策債」を明示しており、これにより各種財政分析において「臨時財政対策債」を考慮することが可能となっている。貸借対照表においても財政分析に資する情報の充実は有用ではないか。

② 見合いの資産が形成されない地方債

- 貸借対照表がストック情報を総括的に把握できるものという位置づけを踏まえ、見合いの資産の有無という観点で情報を充実することは有用ではないか。



数値上の影響の大きさなども考慮しつつ、負債科目の充実を検討

貸借対照表における負債科目の充実案について

- ① 地方債現在高に占める割合としても最も大きく、また各種財政分析をする上でも「臨時財政対策債」を財務書類の中に明示することは有用と考えられるため、貸借対照表上において地方債の内数として「臨時財政対策債」を明示する欄を設けることとしてはどうか。
- ② 一方、マクロで見ると、臨時財政対策債以外で「資産形成以外に充当されている地方債」の割合は小さいが、その他の地方債について、どこまで明示することが有用か。

	【現行】	【案】																																				
貸借対照表における記載方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【負債の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td> (略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td> (略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	【負債の部】		固定負債	1,100	地方債	1,000	(略)		流動負債	100	(略)		負債合計	1,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【負債の部】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td> 臨時財政対策債</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td> (略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td> (略)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,200</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	【負債の部】		固定負債	1,100	地方債	1,000	臨時財政対策債	500	その他	500	(略)		流動負債	100	(略)		負債合計	1,200
	科目	金額																																				
【負債の部】																																						
固定負債	1,100																																					
地方債	1,000																																					
(略)																																						
流動負債	100																																					
(略)																																						
負債合計	1,200																																					
科目	金額																																					
【負債の部】																																						
固定負債	1,100																																					
地方債	1,000																																					
臨時財政対策債	500																																					
その他	500																																					
(略)																																						
流動負債	100																																					
(略)																																						
負債合計	1,200																																					

(参考) 附属明細書で表示される地方債の種類について

①地方債(借入先別)の明細

(単位:)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設									
一般単独事業									
その他									
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計									

(参考) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

○社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) とは

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等必要な負債による調達割合 (公共資産等形成充当負債の割合) を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することを可能とする比率。

算定式

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高}^{(*)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 地方債残高 - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

(留意点)

- 指標の算定に当たっては、分子の「地方債残高」から臨時財政対策債等の特例地方債の残高が控除されている。

※ 地方債残高から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税收補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分